

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
個別法による原価法を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
賞与引当金  
職員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税の会計処理は税込み方式を採用している。

### 2. 会計方針の変更

会計方針の変更はない。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	575		300	275
投資有価証券	29,999,425	300		29,999,725
小 計	30,000,000	300	300	30,000,000
特定資産				
試験機器更新積立預金	25,000,000	10,000,000	0	35,000,000
小 計	25,000,000	10,000,000	0	35,000,000
合 計	55,000,000	10,000,300	300	65,000,000

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
現金預金	275	275		
投資有価証券	29,999,725	29,999,725		
小 計	30,000,000	30,000,000	0	0
特定資産				
試験機器更新積立預金	35,000,000		35,000,000	
小 計	35,000,000	0	35,000,000	0
合 計	65,000,000	30,000,000	35,000,000	0

5. 担保に供している資産

担保にしている資産はない。

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
固定資産			
建物附属設備	8,823,567	6,195,409	2,628,158
構築物	37,743,464	21,906,404	15,837,060
車両	1,975,537	1,975,535	2
什器備品	108,249,800	76,801,416	31,448,384
長期前払費用	17,485,650	11,792,025	5,693,625
一般会計	945,000	945,000	0
特別会計	16,540,650	10,847,025	5,693,625
少額固定資産	14,503,036	14,158,986	344,050
合計	188,781,054	132,829,775	55,951,279

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金			
一般会計			
自転車対策受託事業	16,089,213		16,089,213
自転車対策受託事業(名古屋駅集中撤去保管返還処分)	156,565		156,565
有料駐輪場受託事業	2,673,831		2,673,831
有料駐輪場受託事業(鳴子北・相生山・神沢)	553,959		553,959
オープンカー事業調査及び検討業務	3,003,000		3,003,000
名古屋市道路占用調整協議会事務局業務	5,880,000		5,880,000
特別会計			
材料試験	12,246,670		12,246,670
建設企業の連携によるフロンティア事業推進に伴う業務の支援	300,000		300,000
高架下駐車場	93,000		93,000
吹上駐車場1～3月分(共通回数券精算金)	2,206,544		2,206,544
吹上駐車場(修繕費精算金)	3,715,446		3,715,446
合計	46,918,228		46,918,228

8. 保証債務等の偶発債務に対する保証債務

保証債務はない。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価格	時価	評価損益
市 債			
名古屋市債	20,000,000	20,000,000	
名古屋市債	9,999,725	9,999,725	
名古屋市債	19,994,000	19,994,000	
合 計	49,993,725	49,993,725	0

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高はない。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額はない。

12. 関連当事者との取引の内容

(単位：円)

属 性	当該公益法人を支配するもの	
法 人 等 の 名 称	名古屋市	
住 所	名古屋市中区三の丸三丁目 1 - 1	
事 業 の 内 容 又 は 職 業	地方公共団体	
関 係 内 容	役員 兼 務 等	派遣1名
取 引 の 内 容	業務委託契約の受託	
取 引 金 額		291,347,647
科 目	事業収入、事業支出	
期 末 残 高	未収金	28,844,224
	未払金	21,556,653

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

13. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

リース物件が終了したことにより、該当事項はない。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

リース物件が終了したことにより、該当事項はない。

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

リース物件が終了したことにより、該当事項はない。

14. 重要な後発事象

後発事象はない。

15. その他

該当事項はない。